

<論文>

西洋経済史と経済空間 — ラテン・アメリカ研究の立場から —

渡邊 英俊

第1節 日本の西洋経済史とラテン・アメリカ

1 大塚久雄の西洋経済史研究とラテン・アメリカ

戦後日本の西洋経済史の研究史において、いわゆる「大塚史学」の果たした役割の大きさは、改めて指摘するまでもないだろう。「大塚史学」それ自体は、すでに学界において直接的な影響力を失って久しいとはいえ、今世紀に入ってもなお「大塚史学」について論じた刊行物は、出版され続けている¹。本稿は、まず「大塚史学」とその流れを汲む研究者の諸業績を中心に、戦後日本の西洋経済史学において、ラテン・アメリカはいかに研究されてきたのか—あるいは研究されてこなかったのか—について検討することから始めたい。

最初に、「大塚史学」の古典的著作である大塚久雄の『近代欧州経済史序説』を取りあげて、そこでのラテン・アメリカの扱いについて整理することからはじめよう²。

本書において大塚は、まず、スペイン領アメリカは、毛織物、絹織物、麻織物、綿織物などの織物類および金物類の輸出市場として、産業革命前の西ヨーロッパの経済成長にとって非常に重要な存在であったと指摘している。特にスペインの毛織物工業は、新大陸の膨大な需要に牽引されて、一躍国民的産業にまで成長した。さらに、スペイン産毛織物だけでは新大陸の需要は満たすことができなかつたため、16世紀半ばごろには南ネーデルラントおよびイギリス産毛織物が新大陸に輸出されるまでになった。こうして、「新大陸貿易は工業生産物の広大な販路を提供することによって、西ヨーロッパ諸国における工業生産の発達と緊密な関連をもちつつ展開していった」のである³。このように、西ヨーロッパからの輸出品のなかで「枢軸的」地位を占めたのは毛織物であったが、特にペルーとメキシコにおいて毛織物需要は大きかつた⁴。

第二に、新大陸貿易によって西ヨーロッパが得ることのできた銀は、東インド貿易に不可欠な商品であった。そのため、東インド貿易の成否は、新大陸貿易のもたらす銀に素材的に依存していた。この結果、新大陸の銀を支配できた国々は、東インド貿易をも支配できる可能性を持つことになった。このため同様の理由から、毛織物を豊富かつ低廉に新大陸へ輸出できる発達した毛織物工業をもつ国の商人は、新大陸の銀を獲得し東インド貿易を支配する可能性を持ったのである⁵。『序説』における大塚のラテン・アメリカ認識は、

資本主義の勃興する近世ヨーロッパでは、ラテン・アメリカの銀と西ヨーロッパの「世界商業戦」における「覇権」の盛衰は、リンクしていたというものであった⁶。

このように、『序説』において大塚は、外需とりわけラテン・アメリカにおける膨大な毛織物需要の存在と、ヨーロッパの供給する毛織物と引き換えに与えられた銀こそが、西ヨーロッパの経済成長にとって重大な意味を持ったことを指摘した。そしてこうした事実認識をもとに、西ヨーロッパ各国間における毛織物工業の発達度の差異について、その要因を各国の国民経済の歴史的・構造的特質把握を通じて明らかにしようとしたのであった⁷。これ以降の大塚は、イギリス初期資本主義発展の国内的要因の分析や国民経済形成についての研究に専心するようになり、その反面として、『序説』にみられたような世界経済を展望する分析枠組みは失われていった⁸。こうして、ラテン・アメリカを含む分析枠組みからの西洋経済史研究は、大塚のその後の業績には見られなくなった。

2 「原経済圏」分析とラテン・アメリカ

次に、『序説』以後の「大塚史学」の流れを汲む論者の業績として、渡辺尚の『ラインの産業革命—原経済圏の形成過程—』をとりあげ、ラテン・アメリカに関する叙述をみてみよう⁹。

本書の「ラインから大西洋へ」と題された第4章では、ライン西インド会社(RWK)の事業活動と破綻原因の分析が行われている。19世紀前半のRWKの事業空間は、ラテン・アメリカの太平洋岸や東アジアにまで広がっていたが、主要な輸出先としてハイチ、メキシコ、プエノス・アイレス、チリが拮抗していた。RWKにとって、メキシコ以南のラテン・アメリカは、最も重要な貿易相手地域であった¹⁰。しかし、渡辺がRWKを分析した目的は、それによりライン河下流域の地域的內部市場の形成を実証することであった。すなわち、外部市場であるラテン・アメリカを主たる事業空間とするRWKの破綻は、外部市場とは区別されるライン河下流域の地域的內部市場、つまり「原経済圏」の形成を明らかにするための事例として分析されたのである¹¹。

渡辺の言う「原経済圏」とは、「産業革命により形成され、その規模と範囲とが相当な水準に達したために、爾後の産業編成の永久運動による内部の下位空間の絶えざる生成と消滅とが惹き起こす自壊作用を、喰い止めるだけの再生

能力をそなえており、そのための全体空間としての一体性と輪郭の安定性が今日にいたるまで保持されている「経済空間」のことであり¹²。この「原経済圏」を種として含む類概念として「本来の経済地域」(economic area proper)があるが、これは「内部市場」(domestic market)とも表現される。そして、「不定形な個々の市場空間の変動や個別企業の参入、退出に直接に影響されないような内部空間」であり、「内部循環的な安定した形態をととのえるにいたった市場空間」が、「内部市場」あるいは「本来の経済地域」であるとされている¹³。

本書において渡邊は、「原経済圏」の形成過程をライン河下流域において分析したのであるが、それは同時に、「原経済圏」の外部地域としてラテン・アメリカを明確に位置づけることになった。この結果、渡邊の西洋経済史研究においても、大塚同様にラテン・アメリカは関心の外に置かれることになった。

渡邊の後に、「原経済圏」概念を用いてスイスおよび高ライン地域の経済史を分析した黒澤隆文は、著書『近代スイス経済の形成—地域主権と高ライン地域の産業革命—』の第5章において、世界市場について分析している¹⁴。本書でのラテン・アメリカに関する叙述を確認して見よう。

19世紀のスイスは貿易依存度が高く、1851年の粗輸出額推計は2億5300万フランであった。ヨーロッパ外市場への輸出は1億6100万フランであったが、そのうち南北アメリカ大陸向けの輸出割合は52～57%に達した。このうちラテン・アメリカだけを取り出した割合は不明としながらも、黒澤はブラジル向けの色織物輸出について言及している。その後、ヨーロッパ市場向けの輸出比率が上昇したため、1860年前後には北アメリカ市場向けの輸出割合は18%、ラテン・アメリカ市場向けは3%となった¹⁵。具体的な数値はともあれ、黒澤は、スイスにとって遠隔地市場の重要性は軽視できないとしている。しかしその一方で、ヨーロッパ外市場についての詳しい分析は行われていない。また、ヨーロッパ外市場の動向とスイスおよび高ライン地域の経済動向との関連についても、十分な分析はなく不明なままである。

黒澤は渡邊に倣って「原経済圏」という経済空間を指定したのであるが、それは工業セクターにおける生産や資本蓄積、技術革新などに注目した空間枠組みの指定であった。そのため、渡邊と黒澤の「原経済圏」論では、食糧や原料の供給そして生産された商品の最終消費について、十分な関心が向けられているとはいいがたい¹⁶。こうした理由から、ラテン・アメリカは「原経済圏」の外部世界に存在するものとして、販売市場としての意義だけが指摘されるにとどまり、十分な分析対象となることはなかったのである。

3 「世界市場」分析とラテン・アメリカ

ここまで大塚、渡邊、黒澤の研究についてみてきたが、戦後の「大塚史学」の流れを汲む西洋経済史家の諸業績の

なかで、ラテン・アメリカそれ自体を分析対象とした研究は皆無だったのだろうか。実際には、少数ながらもそうした研究は存在した。ここでは、イギリス産業資本の蓄積基盤の世界化を分析するという課題設定に基づき、貿易関係を中心にイギリスとブラジルの経済的関係を分析した毛利健三の業績を取りあげてみよう¹⁷。

毛利は『自由貿易帝国主義—イギリス産業資本の世界展開—』の第5章において、ブラジルにおける「コーヒー経済」の生成とイギリス産業資本の展開との関連を分析している。毛利は、イギリス産業資本の世界展開の重要な一環としてラテン・アメリカを評価しており、その歴史具体的な姿をブラジルの事例に即して明らかにしようとした。その際、研究上の理想的到達点として、第一に、ブラジルの国民生活の再生産構造が総体として全機構的に把握されること、第二に、イギリス・ブラジル間の経済交流の諸形態のみならず、両国以外の諸国、とりわけ、アメリカ合衆国との諸関連をも包括した世界経済構造が多角的に把握されること、これらのがイギリス産業資本の展開とブラジルの「コーヒー経済」の形成との構造的関連を明らかにするためには必要だとされた。しかし実際には、イギリスとブラジルの貿易関係を通じて明らかになる限りの事実の分析にとどめられた¹⁸。このように、イギリスとブラジルとの経済関係だけでなく、アメリカ合衆国なども含めたより広範囲を対象にした分析の重要性は指摘されたが、毛利自身は積極的に二国間貿易関係の枠組みを離れた分析を行うまでにはいたらなかった¹⁹。

本書で示された毛利の考えに理論的な影響を与えたのは、大塚久雄の「横倒しの世界史」像とロビンソン＝ギャラハールの「自由貿易帝国主義」、そしてフランクの従属論であった。このうち中心的な影響を与えたのは「自由貿易帝国主義」であったようだが、ラテン・アメリカから多くの事例を得ていたフランクの従属論に強く触発されたからこそ、毛利はブラジル「コーヒー経済」の分析に向かったのであろう²⁰。とはいえ、わが国の西洋経済史学界への従属論のインパクトはさほど強いものではなく、従属論と主張の共通点が多いエリック・ウィリアムズの『資本主義と奴隷制』への反響がより大きかった²¹。ウィリアムズは、カリブ海の西インド諸島における奴隷貿易や奴隷制下での砂糖生産が、イギリスの資本主義発展といかに結びついていたかを論じた。その主張は「ウィリアムズ・テーゼ」と呼ばれ、テーゼをめぐる欧米の論争とともに、わが国の学界で広く知られることとなった²²。この結果、ラテン・アメリカの中でもカリブ海地域については、西洋経済史家によって研究が進められるようになり、欧米の研究書の翻訳も出版されるようになった²³。

一例として、ウィリアムズ・テーゼに影響を受けた池本幸三は、著書『近代奴隷制社会の史的展開—チェサピーク湾ヴァージニア植民地を中心として—』において、環カリブ海地域として、カリブ海島嶼、ブラジル北東部沿岸、ガイアナ、ベネズエラ、中央アメリカ海岸、そしてメキシコ湾からチェサピ

一湾岸までの地域を、ひとつの経済空間として捉えようとしている。池本は、カリブ海地域における砂糖やタバコの奴隷制プランテーションを分析するにあたって、プランテーション生産とそれに連鎖的・有機的に結合しているものを全体としてひとつの空間枠組みで捉えることを提唱し、環カリブ海地域という経済空間を措定したのであった²⁴。

4 帝国主義研究とラテン・アメリカ

ここまで取りあげてきた諸研究は、対象時期としてはいずれも19世紀前半までの産業革命期までを中心に扱ったものである。しかし西洋経済史学界では、研究対象時代が産業革命期から次第に現代へとシフトするに従って、19世紀末の「古典的帝国主義」の時代を対象とした研究がさかんに行われるようになった。そのうち、ラテン・アメリカについての分析を含んだものとして、矢口孝次郎編著『イギリス帝国経済史の研究』と入江節次郎責任編集『講座西洋経済史 III 帝国主義』を取りあげてみよう。

『イギリス帝国経済史の研究』では、第6章「南米におけるイギリスの『非公式帝国』」において、イギリスとアルゼンチンおよびブラジルとの経済関係が分析されている。そこでは、レーニンの「帝国主義論」やロビンソン＝ギャラハーの「自由貿易帝国主義」が理論的枠組みとして用いられており、欧米列強と従属植民地および「非公式帝国」との関係が二項対立的に分析されている。本書では、アルゼンチンとブラジルは両国とも欧米資本の輸入国であり、同時に欧米列強向けの一次産品輸出国かつ工業製品輸入国であるという基本的事実が明らかにされている。そしてアルゼンチンを分析の中心として取りあげながら、国民経済についての一國分析的な事実の検討と比較が行われた²⁵。

もう一方の『講座西洋経済史 III』では、帝国主義下の後進地域のひとつとして、アルゼンチンが分析されている。ここではサミール・アミンの概念が参照され、従属論の理論的枠組みを用いた分析が行われた。執筆者である杉原薫は、「周辺部を単に工業製品市場、原料、食糧の供給基地、投資先、移民先といった世界経済の再生産構造の個々の局面＝環節において(しかもしばしば中心部の側からのみ)問題にするのではなく、周辺部の側でいわばそれらの諸局面を統括しているところの蓄積様式そのものを、世界的蓄積の有機的一環として積極的に位置づける必要が生じる」(傍点は原文のママ)と分析視角を設定している。そして分析対象には、「周辺部のなかでもっとも急速な発展をとげた国の1つである」アルゼンチンが選ばれたのであった²⁶。

本書で杉原は、アルゼンチンの輸出経済の発展にとまなう、前方連関および後方連関についての検討を行っている。また、都市経済の発展や輸出産業の資本蓄積と労働者の購買力増大について、最終需要連関効果に注目するなど興味深い研究を行った。しかし杉原は、中心一周辺の二項対立関係でみる従属論を理論的枠組みとして参照したため

に、アルゼンチンに重点を置きながら一國経済史の枠組みで分析すること以上には、分析に広がりを持たせることはできなかった。

総じて、帝国主義研究の枠組みからのラテン・アメリカへの接近は、欧米列強の側かあるいはラテン・アメリカの側に力点を置くかの違いはあれ、両者の経済的関係を二項対立的に捉える結果となり、また列強間での政治経済的な支配をめぐる競争や列強の利害に追従する買弁的利害に多くの関心が向けられる結果となった。さらに、19世紀末の「古典的帝国主義」の時代には、ラテン・アメリカには欧米列強の植民地はほとんど存在せず、貴金属や石油などの鉱物資源の主要産地でもなかったため、独占体の形成と市場支配、そして国家を通じた植民地支配といった帝国主義研究の本来的関心と一致する事例が少なく、そもそも帝国主義研究の枠組みからのラテン・アメリカへのアプローチは、アジアやアフリカと比べて困難が大きかった。そのため、19世紀末から第1次世界大戦前までを対象とした西洋経済史研究においては、ラテン・アメリカは、レーニンが国家的従属の過渡的形態と呼んだ半植民地や従属国の事例としてか、あるいは非公式帝国として一括されて、列強植民地のサブ・カテゴリーとして扱われており、十分な関心を集めるにはいたらなかった²⁷。その中で杉原の研究は異色であったが、その後の杉原はアジア間貿易の分析を押し進め、アルゼンチン分析で提示された最終需要連関効果などの概念は、アジア経済史研究の分野で検討されていくことになった。

第2節 海外のラテン・アメリカ経済史研究

1 ラテン・アメリカ経済史研究の変遷史

海外の学界におけるラテン・アメリカ経済史研究は、どのような成果を上げてきたのであろうか。しばしば指摘されるように、ラテン・アメリカ研究の世界において研究環境が整っており、国際的に影響力のある研究成果をあげてきたのは、欧米の研究機関に所属する研究者であった。研究者の養成についても、ラテン・アメリカ出身の研究者であっても、イギリスのオックスブリッジやアメリカ合衆国のカリフォルニア大学やテキサス大学などで養成されてきたという経緯がある。こうしたことから、ここでは英文で発表された研究成果に絞って、いくつか主要なものを取り上げるのが効率的だろう。

まず、第二次世界大戦後のラテン・アメリカ経済史研究について、大まかな変遷史をみてみよう。これについては、コーツワースとテイラーが簡単な整理を行なっている²⁸。彼らの整理によれば、第二次世界大戦後に初めて、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC/CEPAL)の経済学者によって、分析的なラテン・アメリカ経済史の研究が行われるようになった。この時、ラテン・アメリカ諸国のいくつかについては、1900年までさかのぼって国民所得や産出につい

での推計が行われた。構造主義者と呼ばれたこれらの人々の研究成果は、ラテン・アメリカ以外の世界との経済関係がラテン・アメリカ経済へいかなる影響を与えたのかについて、広く議論を呼び起こした。

同時期には、こうしたECLACを中心に行われた研究とは別に、制度や政策に関する歴史に焦点を当てた研究も行われていた。しかし、研究がより多様化したのは、1960年代から70年代にかけてであった。この時期には、制度経済学、構造主義、従属論、「アナル」派、マルクス主義など、さまざまなアプローチから多様な研究が行われた。さらに、アメリカ合衆国の経済学部で教えられていた新古典派アプローチからの経済史の著作が発表されるようになった。

その後、1980年代からは「新しい経済史」と称される計量経済史への移行がおこった。「新しい経済史」は、北米とヨーロッパの経済史学界で支配的となり、ラテン・アメリカ経済史研究の領域においても、ラテン・アメリカの発展の鍵を「新しい経済史」の手法によって読み解くことが目指されるようになった。現在では、アメリカ合衆国の「新しい経済史」に属する第一線のラテン・アメリカ経済史研究者は、計量経済史の手法を洗練し確立することを課題としているとされる。

こうした「新しい経済史」の台頭については、ハーバーが1960年代以降の研究史を解説している²⁹。彼の研究史批判には説得力があり学ぶ点も多いが、「新しい経済史」の意義を強調するために牽強付会なところもあることは否めない。そこで、ひとまず注意をしながら、彼の論じるところを聴くことにしよう。

ハーバーによれば、第二次世界大戦後のアメリカ経済史研究は、経済成長論（growth-economics）に影響を受けて発展した。経済成長論の起源は、1950年代に計量的手法を経済成長過程の研究のために利用したことにさかのぼる。その最も有名な研究者として、モーゼス・アブラモビッツとサイモン・クズネツの二人が知られている。彼らは国民所得勘定や生産性測定などの分析ツールや計量技術を開発させただけでなく、経済成長の長期的要因の体系的な研究にも着手した³⁰。

こうした経済成長論の発展を受けて、経済成長の長期的分析に計量的手法を適用することにより、「新しい経済史」は台頭してきた。さらに「新しい経済史」は、次の三つの研究プログラムを実践し、それらの相互作用を通じて成果をあげたとされる。第一は、経済成長の長期的要因を計測すること、第二には、経済成長の技術的および制度的源泉を体系的に研究すること、そして第三は制度変化の理解に経済理論を適用することであった³¹。

さらに、1971年のデイビス&ノースによる『制度変化とアメリカの経済成長』の出版以来、制度変化が経済活動へ与える影響についての理論化作業が始まった。この新たな研究潮流は、新制度学派と呼ばれる研究者によって発展させられるようになった。こうした理論的発展は、「新しい経済史」

の向かう方向に影響を与え、特に規制と金融制度や金融市場の発達との関係を分析する金融史の分野には、多くの関心が集まることになった³²。

その一方で、ラテン・アメリカ経済史研究の領域では、研究スタイルの「革命」は近年まで起きなかった。そのため、経済の構造変化、成長の源泉、資本蓄積、所得の分配と労働の分配についての長期的トレンドといった分野の研究は、ラテン・アメリカ経済史の領域では見られなかった。その理由として、ハーバーは三つの要因を挙げている。そのうち最も中心的な理由として、構造主義や従属論の影響力の大きさが挙げられた³³。

ハーバーによれば、ラテン・アメリカ経済史研究の領域では、ラテン・アメリカ諸国の経済成長率や経済成長の構造について、計量経済学的な手法やアプローチを用いて研究するかわりに、「新しい経済史」の基本スタンスを根本的に否定する研究モデルが採用されてきたという。その背景には、第二次世界大戦後、構造主義的視点からのラテン・アメリカ史の著作が多数出版され、ラテン・アメリカの低開発は資本主義の産物であると信じられるようになったことがある。それゆえ、新古典派的経済分析は否定され、その結果として、従属論が急速に興隆し思想体系として傑出した地位を占めるようになった³⁴。

従属論は、マルクス主義の階級分析と構造主義の国際貿易理論批判とを結びつけたものであるが、その主張の中心には、ラテン・アメリカ諸国の交易条件は歴史的に悪化してきたという認識があった。ラテン・アメリカの一次産品の輸出価格は、北大西洋の工業諸国から輸入される工業製品価格と比べて低下の一途をたどり、その結果として生じる「不等価交換」によって、ラテン・アメリカは北大西洋の工業諸国に不当に収奪されてきたというのが、従属論の主張であった³⁵。

こうした従属論のモデルは、ラテン・アメリカ研究者の間に広く影響を及ぼしたために、従属論は、ラテン・アメリカの政治、社会、経済を研究するうえで、最も適切なモデルであるとみなされるようになった。ハーバーは、これまでに従属論ほどラテン・アメリカ史研究の領域に広範に普及したモデルは他に見られないし、ラテン・アメリカ研究を歴史的なものとしたものはなかったとしている³⁶。

しかしハーバーは、こうしたラテン・アメリカ経済史研究の領域における従属論の優位は、多くの問題点を抱えていたと批判している。彼が指摘する問題点は、主に次の三つである。第一に、経済分析に関する問題である。例えば、従属論の海外直接投資（FDI）についての分析と評価は、極端な経済学的仮説に基づいたものであるという。具体的には、従属論はFDIが受入国の国内生産物に対する需要を生み出すことをみていないし、それゆえFDIが受入国に新しい国内産業を勃興させることはない想定している。また、FDIが外資系企業の労働者の所得を増加させることはない

と想定しているために、それが国内市場の深化へ与える影響についても分析していない。そのほか、FDI が技術移転を伴うことや、前方連関を生み出すことについても想定していない。さらに、外資系企業が輸出税や所得税、消費税などの支払いを通じて課税ベースに貢献するといったことはない想定している³⁷。

第二に、社会科学的分析としての弱さである。従属論は、仮説をデータでもって検証するという手続きが十分に踏まれていないために、分析手法と主張の科学的妥当性に疑問が残るという点である。そして第三には、従属モデルが事実によって十分に裏付けられていない点である。交易条件の持続的な悪化や、買弁資本家による国民経済形成への阻害的行動、規制をめぐる国家の外資への屈従、国際的危機によってのみ従属国は自律的かつ急速に発展するといった従属論のモデルに対して、それに反する経験的事実が多数確認されているという問題がある³⁸。

こうした問題点が広く指摘されるようになるにつれて、研究プログラムとしての従属論は衰退していった。そして、アメリカ合衆国の経済史研究の手法と実証面での業績に影響を受けたラテン・アメリカ経済史の研究者は、近年になって「新しい経済史」の手法とアプローチを採用するようになった³⁹。

以上、コーツワースとテイラー、そしてハーバーの整理に依拠しながら、第二次大戦後のラテン・アメリカ経済史研究の変遷史をみてきた。要約すれば、戦後のラテン・アメリカ経済史研究における理論や方法論は、構造主義から従属論へ、そして計量分析を手法とする「新しい経済史」および新制度経済学へと移行してきたといえる⁴⁰。ところで、先にみたように、日本の西洋経済史学においては、国民経済や「原経済圏」、あるいは国民国家の拡大版である公式帝国が主な空間枠組みとして採用されてきたため、ラテン・アメリカには十分な注意が払われなかった。そこでここからは、1980年代以降に海外で出版されたラテン・アメリカ経済史の主要な研究書を取りあげて、分析対象を捉える空間枠組みのあり方に注目しながら、その内容を実際に検討してみよう。

2 ラテン・アメリカ経済史研究と空間枠組み

1985年に出版されたコンデ&ハント編『ラテン・アメリカ経済—成長と輸出部門 1880-1930年—』は、ラテン・アメリカの輸出部門が国民経済から切り離された飛び地を形成しているという一般的見解を疑問視している⁴¹。そこで本書では、アルバート・ハーシュマンの連関概念を用いた分析が行われた。ハーシュマンの連関概念には、前方連関、後方連関、需要連関、財政連関の4つがあり、本書では、新しい製品や投入財への需要がどのようにして生み出されたのか、そして貯蓄や剰余がどのようにして生み出され、需要の増大に対してどのようにして供給の拡大が行われたのかについ

て、検討が試みられている。このように、連関概念を用いるにあたっては、需要サイドからのアプローチだけではなく、供給サイドからのアプローチも同様に重要であることが主張されたのである⁴²。

本書において、主たる分析対象として取りあげられたのは、コロンビア、ブラジル、チリ、ペルー、アルゼンチンの五カ国であった。そしてこの五カ国について、一次産品輸出の拡大によって国内で形成された連関について、各国ごとの個別分析が行われた。このため、国境をこえた連関の形成については、特別な注意は払われていない。このように、本書は各国の国内市場における連関の形成に関心を集中させており、本書で措定された空間枠組みは、紛れもなく国民経済であった。

次に、1989年出版のベゼル編『ラテン・アメリカの経済と社会 1870-1930年』を検討しよう⁴³。本書では、1870年から1914年までのラテン・アメリカの経済成長は、北大西洋地域における工業生産の成長率によって規定されていたとされる。すなわち、当該期のラテン・アメリカの経済成長はもっぱら輸出主導によるものであり、北大西洋地域の先進工業経済における経済成長とそれによって惹起された需要の拡大という、プル要因によって引き起こされた。ラテン・アメリカ諸国の経済は、この外生的刺激に対してさまざまな形で反応したため、諸国・諸地域間の相違はいっそう強まることになった。このように本書は、外生的要因による経済構造の再編と部門間および地域間の不均等発展が、19世紀後半から20世紀初頭にかけてのラテン・アメリカの決定的な特徴であったとしている。さらに本書では、土地、労働、資本の要素市場の変化に焦点が当てられているが、実際の分析は各国ごとに行われている。したがって、本書の空間枠組みもまた国民経済であった。

1994年に出版されたバルマー＝トーマス著『ラテンアメリカ経済史—独立から現在まで—』では、輸出主導型成長が非輸出経済部門に与える影響について、実証的な検討を行うことが課題とされた⁴⁴。本書の分析の特徴は、一次産品と総称される輸出商品が実際には多様な商品の集合であることを重視した点にある。バルマー＝トーマスは、輸出商品間の相違を明らかにするために、「商品の当たり外れ」(commodity lottery)という概念を用いた分析を行った⁴⁵。その結果、輸出主導型経済発展が国内の非輸出経済部門へ与えた影響は、例えば輸出商品が食肉であった場合には、食肉生産には多くの分離した工程が存在したために、非輸出部門への前方連関が発生したことが明らかになった。対照的に、輸出商品がバナナであった場合には、バナナ生産は物理的にも経済的にもその他の経済部門から分離した飛び地で可能であったために、非輸出経済部門への連関効果は低いものとどまった⁴⁶。

さらに、こうした連関効果の違いだけでなく、輸出商品に対する需要の性質の違いにも注意が払われている。バルマ

＝トーマスは、次のような説明を行っている。食肉のように需要の所得弾力性が比較的高く、実質所得の上昇率を上回る割合で需要が拡大する商品もあれば、コーヒーのように歴史的に嗜好品から基本的な消費財へと変化し、需要の所得弾力性が下がり続けている商品もある。また、金のように代替可能な合成品が存在しない商品もあれば、綿花のように合成品との競争に直面し需要の価格弾力性が高い商品も存在するのである⁴⁷。

また彼は、「商品の当たり外れ」概念を用いて分析するにあたって、地理的差異に対しても目配りを怠らなかつた。例えばチリは、熱帯性気候であり山岳地形がコーヒー生産に最適であったコロンビアとはかなり異なった生産物を基盤として世界経済に統合されたのであるが、こうした相違はその後の長期的な経済成長に重大な影響を与えることになった⁴⁸。

このようにバルマー＝トーマスの分析は、コンデ&ハントらによる連関分析をさらに発展的に深めたものであったといえる。特に、ラテン・アメリカ各国の国内市場の連関形成だけでなく、需要側の北大西洋諸国の経済についてもある程度目配りをしたことは、積極的評価に値する。しかし、分析の空間枠組みについては、従来の研究と同じく国民経済のままであったため、ラテン・アメリカ内部の国境をこえた連関の形成や、環大西洋規模での連関の形成については、ほとんど分析されていない。

最後に 2000 年代に出版された二冊を取りあげてみよう。2000 年に出版されたカルデナス&オカンポ&ソープ編『20 世紀のラテン・アメリカ経済史—交換の時代：19 世紀と 20 世紀初頭のラテン・アメリカ経済—』では、方法論に関わる論点として、経路依存性や制度的発展、その前提条件の問題などの分析が課題としてあげられている。また、輸出拡大の決定要因や輸出経済構造とその結果、輸出ダイナミクスが国内の連関形成へ与える影響についても論点とされている⁴⁹。さらに、輸出経済型成長に対する国家の役割についても、明示的に分析対象として扱うことが試みられた⁵⁰。

そして 2006 年に出版されたバルマー＝トーマス&コーツワース&コンデ編『ケンブリッジラテンアメリカ経済史』では、貿易、投資、工業化、インフラストラクチャーなどの従来からの論点以外にも、制度、環境、農業政策といった経済史の領域では明示的に取りあげられてこなかった論点についても分析が試みられている⁵¹。また本書では、経済地理的要因への注目もみられる。そこでは、距離・地勢・海外市場へのアクセスといった地理的要因によって、世界的な所得の相違の大部分は説明できるとされており、1870 年のラテン・アメリカ諸国の経済力ランキングは、少なからぬ程度で地理的孤立の度合いによって決定されたという⁵²。具体的には、1914 年のパナマ運河開通までは、太平洋側のアンデス諸国（チリ、ペルー、エクアドル）は、大西洋側の沿岸部と比べて貿易ルート上著しく不利であったし、ボリビアやパラグアイ

のような内陸国や各国の内陸部についても、河川交通や鉄道交通が発達するまでは不利であった。このように、大西洋沿岸部の市場アクセスに恵まれている地域ほど経済的に有利となり、市場からの地理的孤立の度合いが高まるにつれて経済成長に不利となるといった、経済地理的要因による不均等発展が指摘されている。

本書のこうした経済地理的要因への注目は、空間枠組みについての方法論的検討や、経済空間のあり方に注目した研究へと発展する可能性を秘めていた。ところが編者は、国境や地域の境を取り去って比較を行うと宣言しており、さらに、こうした試みとはトレードオフの関係になるため、地理的に境界を定めたケーススタディにあるような特異な経験（idiosyncratic experiences）や小さな経済（smaller economies）に焦点をあてた記述は、ほとんど行わないとしている⁵³。つまり本書では、超マクロな視点から世界の他地域との比較を通じて、ラテン・アメリカおよびラテン・アメリカの各国経済の特徴づけが試みられたのである。

こうしたスタンスからわかるように、本書の基本的な空間枠組みは、国民経済であった。本書の特徴は、一国国内の連関形成が分析の中心であった先行研究に比べて、ラテン・アメリカを単一とするような超マクロな分析さえも行われた結果、空間枠組みとしての国民経済への関心は、相対的に弱まることになったことである。しかしその一方で、国民経済にかわる空間枠組みは明示的には措定されず、新たな空間枠組みにおいて連関の形成や経済構造の変化が分析されることはなかった。

以上、海外のラテン・アメリカ経済史研究について、これまでの研究潮流の簡単な整理を行ってきた。ここから明らかになったことは、ラテン・アメリカ諸国と北大西洋工業諸国とを二項対立関係で捉える従属論アプローチは、多くの問題に直面してかなり以前に説得力を失ったということである。そしてそれにかわって関心を集めてきたのは、国内の連関形成に注目する分析や、マクロ計量分析を行う「新しい経済史」であった。しかしこうした立場からの研究は、概して、輸出市場としての北大西洋工業諸国市場の存在を与件とした、国民経済を空間枠組みとする一国経済史であることも確認できた。そして、これらの研究では、国境をこえた連関形成についての分析は弱く、対外経済関係については、関税政策などの政策分析や交易条件などについての分析が中心である。したがって、国民経済をこえた広域的な経済空間の存在を捉える枠組みをもち、一国経済史の枠をこえてラテン・アメリカ経済の歴史的な動態変化を分析する研究は、海外においても十分な成果をあげてきたとはいえないのである。

第3節 新たな空間枠組みと分析視角

1 「世界経済」と商品連鎖

『講座西洋経済史 III』において、杉原薫が最終需要連関効果として検討したのは、アルゼンチン国内における消費財需要の波及効果であった。しかし、その後のアジア間貿易研究をまとめた『アジア間貿易の形成と構造』では、国境をこえてアジア地域に形成された最終需要連関が分析されている。さらに本書では、アジア内部の分業体制の形成を分析することにより、ひとつのまとまりをもったアジア経済圏の構造的再編が議論されている。こうした国境をこえた連関形成に注目する分析視角や、かつての帝国主義研究に見られたようなヨーロッパとアジアの二項対立的把握を避けながら、アジアに対しても一国分析的にアプローチするのではなく、アジア内部の経済関係をヨーロッパとの経済関係とあわせて統一的に捉えようとする枠組みの設定の仕方は、ラテン・アメリカを分析するにあたっても参考になる⁵⁴。

杉原は、アジア間貿易を分析するにあたって、アジアをひとつのメインの経済空間として捉え、その内部に日本、インド、中国、東南アジアの4つのサブ経済空間が内包されているとしている。そして、メインの経済空間であるアジアは、ヨーロッパという別の経済空間と接合しているが、アジア内の各サブ経済空間はまた、それぞれがアジア間貿易によって有機的に連関していると捉えている。こうした杉原の地域(region)レベルの分析は、先にみた渡辺尚や黒澤隆文の「原経済圏」論が検討した地域とは空間規模が異なっており、原料や食糧などの第一次産品の供給地や最終製品の消費地は、分析対象となる経済空間の外部に置かれることはない。このような空間枠組みの設定の仕方や分析視角は、イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論に理論的影響を受けたものである⁵⁵。杉原はさらに、商品流通だけではなく、アジア地域内の労働力供給や労働力移動についても実証的に分析している。こうした労働力の供給と移動についても、世界システム論やその成果を摂取した世界経済論において、理論的考察が行われてきた⁵⁶。そこで以下では、世界システム論やその系譜にある欧米の諸研究に学びつつ、新たな空間枠組みと分析視角について検討していこう。

ウォーラーステインの世界システム論において注目すべき概念は、第1に「世界経済」、第2に商品連鎖である⁵⁷。第1の「世界経済」は、空間概念として捉えることのできる概念である。それは、内部でステイブルの生産と消費に関する分業ネットワークが形成されている空間を指している。このステイブルの交換が行われる空間を指す「世界経済」(World-Economy、ハイフンあり)は、グローバル・エコノミーとは概念的に区別されるものであり、グローバル・エコノミーと同じ空間規模を指す世界経済(World Economy、ハイフ

ンなし)から地域経済(Regional Economy)までを指す幅のある空間概念である。そのため、地球上に同時に複数の「世界経済」が存在することは、概念上問題にならない。また、ステイブルと対置されるのは奢侈品であるが、ステイブルと奢侈品との区別はその時々での社会的規範に基づく評価によってなされるため、両者を厳密に定義し区別することは困難である。そのことを認めたくえで、ウォーラーステインは、ステイブルはその供給が滞れば「世界経済」のあり方に多大な影響が生じるが、奢侈品は「なくても済ますことのできる」類の商品と大まかな定義を与えている。ウォーラーステインが扱っている時代と「世界経済」に即して言えば、ステイブルには穀物、家畜、魚類、砂糖などの食糧、燃料、貨幣材料としての地金などが含まれる。他方、生存に必要な最低限の食事で生活する人々が少なくなかった近世ヨーロッパでは、肉食は決して一般的ではなかった。こうした社会状況においては、肉の保存料としての香辛料は奢侈品として分類されるのである。

ウォーラーステインが歴史的現実の中から「世界経済」概念を用いて切り取った空間は、ヨーロッパ「世界経済」であった。「世界経済」は何らかの固定的範囲を持つものではなく、内生的あるいは外生的要因によって膨張または収縮するものである⁵⁸。そのためヨーロッパ「世界経済」の空間規模は歴史的に変動してきたのであり、ウォーラーステインによれば、中世末期には少なくとも二つの小さなヨーロッパ「世界経済」が存在していた。ひとつは北イタリアの都市国家群に基礎を置く中規模のものであり、もうひとつはフランドルと北ドイツの都市国家群を含む小規模なものであった。とはいえ、当時のヨーロッパの各地域は、これら二つの「世界経済」のいずれかに属していたというわけではなく、ほとんどの地域はどちらの「世界経済」にも含まれていなかった。しかし16世紀までには、ヨーロッパ「世界経済」は、北西ヨーロッパと地中海のキリスト教徒支配地域のみならず、中欧やバルト海地方をも包含していた。さらにこの時点では、ヌエバ・エスパーニャ、アンティールヤ列島、中央アメリカ、ペルー、チリ、ブラジルなどのスペイン領およびポルトガル領植民地の一部も、すでにヨーロッパ「世界経済」に含まれていた。このようにウォーラーステインは、環大西洋地域を中心とするステイブルの分業関係の形成に注目し、ヨーロッパ「世界経済」という歴史的に伸縮する経済空間を指定したのである⁵⁹。そして、ウォーラーステインが分析した16世紀から19世紀初頭までのヨーロッパ「世界経済」には、ラテン・アメリカは一貫して内包されていたのであった⁶⁰。

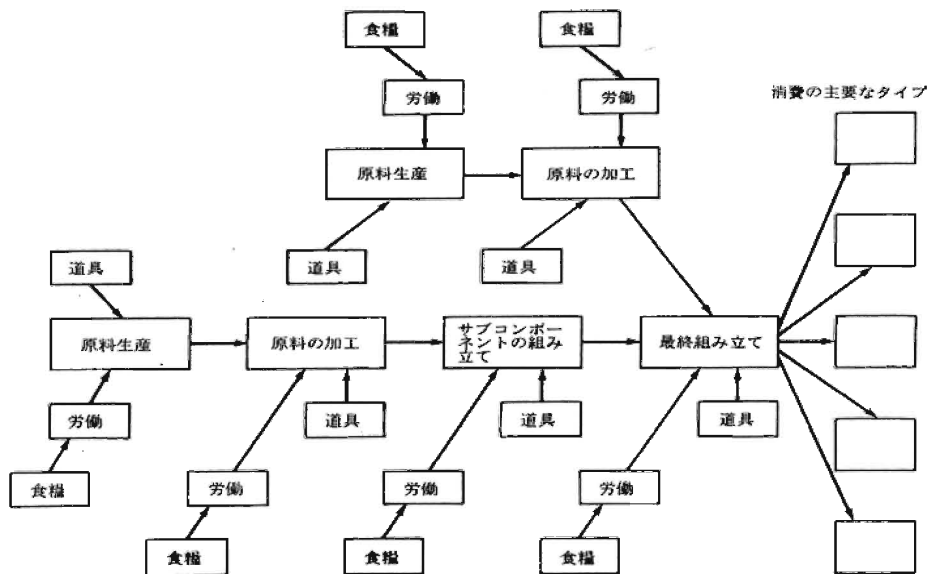
要点となるのは、ウォーラーステインに倣って「世界経済」という経済空間を、分析の空間枠組みとして指定することにより、ラテン・アメリカをヨーロッパの経済動態と一体的に捉えるパースペクティブが獲得できることである。そして、空間枠組みの指定にあたってウォーラーステインの定義を参照する限りにおいては、そして彼の概念である「中心・半周

「辺・周辺」概念についてはア・プリオリな導入を避けることができれば、二項対立的分析に陥る限界を回避することは可能であると考えられる。これまでみてきたように、ラテン・アメリカは従来の日本の西洋経済史の枠組みでは捉えきれないのであるが、ステイブルの分業関係をもとに「世界経済」という経済空間を措定する枠組みの採用により、こうした限界は突破の契機を与えられるだろう。

しかしまた、新たな空間枠組みを措定するだけでは、依然として対象に迫ることはできない。そこで今度は、分析概念である商品連鎖に注目したい。ウォーラーステインによれば、「世界経済」の内部では農工間分業だけではなく、農業

労働についても分業体制が成立していた。そこでは、奴隷制、分益小作制、自営、賃金労働などの多様な形態の労働組織が地理的には分散配置されつつ時間軸では並存し、商品連鎖を介してネットワーク化されていたのである。そして、このような多様な形態の労働組織の同時並存は、経済地理上の不均等発展の主要因のひとつとなったとされている。こうした分析を行うにあたって、ウォーラーステインが提唱したのが商品連鎖概念である。第1図は、この商品連鎖概念を図式的に示したものである。

第1図 商品連鎖の概念図



(出所) Wallerstein, Immanuel ed., Research Projects of the World-System, Fernand Braudel Center & The Research Foundation of the State University of New York. (山田 鋭夫・原田 太津男・尹 春 志 訳『世界システム論の方法』藤原書店、2002年、143ページ)。

ウォーラーステインの商品連鎖についての基本的な考え方は、一つの最終消費品目を取りあげ、この消費品目の生産に要する一連のインプット(先行する諸加工作業、原材料、輸送メカニズム、素材加工過程への労働のインプット、労働者への食糧のインプット)をたどることである。さらに、最終消費品目に至るまでの商品連鎖だけではなく、最終消費品目の消費過程もまた分析対象に含まれる。こうした生産と消費がリンクした一連の過程を、ウォーラーステインは商品連鎖と呼んでいる。例えば、最終消費品目が衣料であれば、商品連鎖は、布・糸などの製造、綿花の栽培、そしてこれらの生産活動に含まれた労働力の再生産を含むことになる。こうした商品連鎖は、国境内部で形成されると同程度に国境をこえても形成される。この点について、16世紀と20世紀との間でいかなる重要な相違も存在しない⁶¹。

さらに商品連鎖への注目は、「世界経済」内における商品連鎖のあり方を再現するだけでなく、少なくとも次の4つの論点に関して分析を行うことによって意味を持つ⁶²。

- ① 結節点に出入りするフロー
 - (a) 移転される品目
 - (b) 移転様式 (市場を通じた移転、作業場内移転、非市場・非作業場移転)
- ② 生産諸関係と労働力の性格
 - (a) 賃労働
 - (b) 非賃労働 (家事労働、「共同」労働、奴隷労働、その他の強制労働)
- ③ 生産組織
 - (a) 技術 (エネルギー源、機械化の程度と型)
 - (b) 生産単位 (工場や大作業場、小作業場、世帯、

大農場、小作農地)

④工程の立地 (地理上の立地、政治的単位)

商品連鎖分析は個々の商品を分析対象にするとはいえ、歴史具体的な生産と消費の過程は特定の場合において行われる。したがって商品連鎖についての分析は、国境内外に広がる生産と消費あるいは需要と供給の連鎖の分析を通じて、属商品的分析であると同時に属地的分析でもある手法をとることになる。やや具体的に言えば、商品連鎖の各結節点で行われる労働の形態や生産組織のあり方については、工場や小農地などの生産の場を属地的視点から分析することになり、さらに生産過程で用いられる労働力の再生産のあり方や生活手段の消費と供給のあり方についての分析もまた、属地的視点からの分析となる。こうした商品連鎖分析のあわせもつ二つの側面こそが、ラテン・アメリカとヨーロッパの経済動態を一体的に分析する手立てを与えることになり、「世界経済」という空間枠組みによるラテン・アメリカ分析を内容あるものとするのである。

また商品連鎖分析の特徴は、単一商品の最終消費から原料生産までの諸連鎖を縦方向に単線的に究明するばかりではなく、各結節点で多様に結びつく連鎖の諸関係を横方向へ無限とも見える広がりを見ながら分析することにもある。商品連鎖と類似した概念として、農業・食料経済学で用いられるフードシステム概念があるが、高橋正郎によれば、フードシステム概念は、農と食とその間を媒介する食品産業とを中心に、農業・食料システムを展望するものである⁶⁵。フードシステム概念を用いた分析は、個別商品の生産から消費までの「構成主体間関係」を明らかにしようとする点や、食品産業への資材供給者なども分析対象に含む点など、商品連鎖の分析手法と共通点が多い。しかし両者の根源的な相違は、フードシステム概念には、商品連鎖概念に見られるような生産者が同時に消費者でもあるという視点が全く見られないことである。すなわち、フードシステム概念では「上流」の生産者とされる農業生産者は、商品連鎖の視角で見れば、生産者であると同時に生産手段の消費者であり、なおかつ多様な生活手段の消費者なのである。しかし、フードシステムの視角では、生産者と消費者とは長い「川の流れ」の「上流」と「下流」とに分断されており、両者は別々の存在として分析される。同様に、「川中」の食品産業や「川下」の外食産業などで雇用される労働者についても、食品生産に関わる生産者でありながら、同時に自らの生産物を含む多様な最終製品の消費者でもあるといった、生産と消費の両面において等しく重要な存在であるという視点は浮かび上がってこない。このように商品連鎖分析は、連鎖の諸関係を横方向への広がりを見ながら分析するという特徴を持つため、特定の経済空

間の構造をマクロな視点で分析するための分析概念として、商品連鎖は独自の強みを持っているのである。

2 ウォーラーステイン以降の商品連鎖分析

ウォーラーステインがテレンス・ホプキンスと連名で1986年に発表した論文「1800年以前の『世界＝経済』における商品連鎖」以来、商品連鎖分析は、さまざまな形で実証研究に用いられ多様な発展を遂げてきた。例えば、1994年出版の『商品連鎖とグローバル資本主義』では、商品連鎖概念を現状分析用に組みかえたグローバル・コモディティ・チェーン(GCC)概念が提唱されている⁶⁴。本書は、「ポストフォーディズム」時代における工業製品の国際的な商品連鎖に主な関心を寄せており、GCC概念を用いた分析では、歴史的变化や歴史的な文脈についての視点は弱くなっている。このため、ウォーラーステインに影響を受けたアメリカ合衆国の研究者によるGCC分析よりも、フランスで独自に発達した分析手法であるフリエール分析のほうが、歴史的分野や農産物に関する商品連鎖の分析については優れているとの評価も出されることになった⁶⁵。

こうしたGCC分析で批判されたいくつかの限界は、2000年代に相次いで出版された諸研究によって克服されることになった。近年出版されたものでは、『農と食の商品連鎖とグローバル化するネットワーク』、『銀からコカインまで—ラテン・アメリカの商品連鎖と世界経済の構築1500-2000年—』、『トワインの束縛—メキシコ、アメリカ、カナダの大平原のヘネケン＝小麦コンプレックスの歴史と生態系1880-1950年—』などが、現状分析や工業製品分析への偏重から脱した実証研究として評価できる⁶⁶。以下、これらの三書の内容を確認しよう。

『食と農の商品連鎖とグローバル化するネットワーク』は、2008年にストリンガーとル・ヘロンの編著書として出版された。本書はニュージーランド、イギリス、ドイツ、南アフリカ、オーストラリア、香港、スペインの社会学分野の研究者によって執筆されており、ニュージーランド、南アフリカ、インド、南米、ヨーロッパなど多様な地域の農産物の商品連鎖が分析されている。さらに歴史分野での研究成果も収められており、19世紀初頭におけるニュージーランドの造船用木材の商品連鎖について、先行研究による商品連鎖分析の成果を検討しながら論じられている。その他、19世紀から20世紀にかけてのニュージーランドの牧草種子輸出について、商品連鎖に注目した論文も収められている。

2006年に出版された『銀からコカインまで』は、生産者、仲介者、消費者のそれぞれの関係に焦点をあてながら、商品連鎖の動態的变化や連鎖への参加者の変化に注目して分析を行っている。さらに本書の特徴は、需要と供給の両者の複雑な相互関係について明らかにするこ

とを課題としたことが挙げられる。編者は、従来のラテン・アメリカ研究が需要よりも供給に注目してきたこと、そしてその結果、商品が輸出された後のことまではみてこなかったことを批判している。そして編者は、そもそも個々の輸出品になぜ輸出市場が存在したのかは分析されるべきであり、需要側の要因についても分析が必要だと主張したのであった⁶⁷。

さらに本書では、商品連鎖分析の利点が説かれており、国家 (state) よりも製品 (products) に焦点を当てることがパースペクティブの革新になると主張されている。編者の立場は、既存の国家を分析単位とする研究の利点を否定するわけではないが、その長所を認めた上でもなお、従来のナショナル・ヒストリーは国境をこえた経済活動を十分に明らかにしえていないというものであった。こうした問題意識から、本書の分析は、製品の生産、流通、消費の動態分析に重きをおくとされたのである⁶⁸。

本書は、ラテン・アメリカ経済史分野において、初めて本格的に商品連鎖分析を行う試みであった。しかし、いくつかの限界も確認できる。第一に、編者自身が認めている通り、本書で扱われているのは、コーヒーや砂糖といった熱帯産品、そして銀や硝石などの鉱物資源が中心であり、牛肉や小麦、羊毛といった 19 世紀後半から輸出が急増した温帯農牧産品についての分析は、まったく行われていない。これらはそれぞれが独立した章において分析される予定だったというが、実際に出版された本書では、序章において温帯農牧産品の重要性が触れられただけに終わっている。編者はこうした不本意な結果を大いに残念がっており、ラテン・アメリカの温帯農牧産品についての商品連鎖分析は、現在求められている研究分野の一つだといえる⁶⁹。

本書の第二の限界として、供給分析ではラテン・アメリカからの供給だけがとりあげられており、同様に需要分析はヨーロッパとアメリカ合衆国における需要だけに限定されていることである。その結果、ラテン・アメリカにおいて需要が拡大した商品については、ほとんど関心が払われていない。こうしたラテン・アメリカからヨーロッパおよびアメリカ合衆国へという、単線的かつ一方通行的な商品連鎖のみを想定する限り、商品連鎖分析の強みを十分に引き出しているとはいえない。また本書の執筆者は、分析の空間枠組みを設定しておらず、分析概念として商品連鎖概念だけを採用している。われわれはウォーラー・ステイン自身の議論を検討した結果、商品連鎖概念は、国民経済という空間枠組みをこえた広域的な経済空間を措定し、その経済空間を分析するための概念であるという結論に達した。この立場からいえば、やはりトピクから本書の執筆者は、商品連鎖分析の可能性を十分に活かしていないというべきだろう。

『トワインの束縛』が 2007 年に出版されたことで、商品

連鎖分析はいつその進展をみた⁷⁰。本書は、第二次大戦前の北米におけるアメリカ合衆国・カナダ・メキシコの「ヘネケン＝小麦コンプレックス」の形成と変化について分析している。本書の分析にはコンプレックス概念が用いられており、厳密に言えば本書は商品連鎖分析ではない。しかし本書の分析手法や主要な論点は、商品連鎖分析に通じるところが非常に多い。まず著者のエバンズは、北米の小麦生産の拡大に対して、収穫用作業機である自動結束機構つきバインダー (トワイン・バインダー) の普及が技術的要因として大きいことに注目した。その後、分析を進めて、トワイン・バインダーの運用に不可欠な農業資材であるトワインの生産や、その原料であるヘネケンの生産にまで分析対象を広げていった。本書の分析対象地域は、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコと国境をこえて三カ国にまたがっており、原料の生産から生産手段の生産、そして最終消費財である小麦の生産までが、一貫して「国際的で農業史的なパースペクティブ」から分析されている⁷¹。さらに、ヘネケンやトワイン、トワイン・バインダーの生産過程の分析では、生産組織や生産関係についても十分な関心が払われているため、生産関係や生産組織、生産工程の立地に注目する商品連鎖分析にとっても、本書は重要な研究成果であるといえる。

このように本書は、ウォーラー・ステイン以降の諸研究の中でも特筆すべきものである。とはいえ、本書の成果をもとにさらに分析されるべき事実も残されている。例えば著者は、19 世紀末から 20 世紀前半にかけて、米・加・墨の各国経済は国境をこえた自由な商品交換に大きく依存していたこと、そのためこれら三カ国の経済は互いにばらばらには分析できないこと、そしてこれらの三カ国の相互関係について理解することによってのみ、北米の穀物生産についてのより完全な歴史は語られるのだとしている⁷²。こうした主張からも明らかなように、著者の関心の対象は北米三カ国のみに限定されている。しかし、「世界経済」を空間枠組みとして措定し、商品連鎖を分析概念として採用する立場からすれば、著者の言う「ヘネケン＝小麦コンプレックス」は、はたして北米内で閉じられたものであったのか疑問に感じられる。なぜなら、北米の小麦生産の拡大期とほぼ同時期には、南米のアルゼンチンにおいても小麦生産は急速に拡大していた。こうした事実は「ヘネケン＝小麦コンプレックス」といかなる関係にあったのかは、本書では一切触れられていない。このように、ヘネケンからトワインおよびトワイン・バインダーを経て小麦へといった連鎖は、北米三カ国から対象地域をさらに広げて検討を試みる余地が十分に残されている。

第4節 おわりに

日本の西洋経済史学において、長らくラテン・アメリカは「見えてはいるが十分に分析できない」対象であった。その理由は、分析にあたって指図されてきた空間枠組みが、国民経済や「原経済圏」、大英帝国のような公式帝国であったためである。そのために、研究史においてラテン・アメリカは絶えず言及されながらも、その姿はこれまで十分に捉えられることはなかった。

本稿の結論は、環大西洋地域を中心に形成されたステイプルの分業関係に注目したウォーラー・ステインに倣い、南北アメリカを内包するヨーロッパ「世界経済」という経済空間を指図することにより、ラテン・アメリカをヨーロッパの経済動態の歴史と一体的に捉え分析できることである。そして、この国民経済をこえた広域的な経済空間である「世界経済」の分析には、同様にウォーラー・ステインの提唱した商品連鎖概念を用いることが有効だというのが、本稿のもう一つの結論である。

いうまでもなく、これらの結論の妥当性については、実証研究を通じてのみ明らかにされるものである。詳細な実証研究とその結果については、第1次世界大戦前のヨーロッパ「世界経済」について分析した別稿を準備中であるが、そこでは国民経済や「原経済圏」とは異なる空間枠組みから分析を行うことにより、ラテン・アメリカについてはもとより、環大西洋地域における地域経済(Regional Economy)の姿についても、新たな「発見」をすることになるだろう⁷³。

¹ 「大塚史学」に関わる新しい研究書として、2006年の政治経済学・経済史学会春季総合研究会での諸報告をまとめた書物が出版された。小野塚知二・沼尻晃伸編著『大塚久雄「共同体の基礎理論」を読み直す』日本経済評論社、2007年。近年、大塚の伝記も出版されている。楠井敏朗『大塚久雄論』日本経済評論社、2008年。

² 大塚久雄『近代欧州経済史序説』(大塚久雄著作集第二卷)岩波書店、1969年。以下、『序説』と略記する。

³ 大塚『同上書』59ページ。なお、大塚がスペイン領アメリカあるいは新大陸と表現する地域は、現在のラテン・アメリカにほぼ相当すると考えてよい。

⁴ 大塚『同上書』53ページ。17世紀の南アメリカでは、ヨーロッパ製毛織物の販路は、チリの山岳地方、アンデス山地、アルゼンチンの寒冷地方などであった。

⁵ 大塚『同上書』65ページ。

⁶ 馬場哲・小野塚知二編『西洋経済史学』東京大学出版会、2001年、192ページを参照。

⁷ 「近世初頭の商業革命以降西欧諸国における毛織物工業の隆盛を惹起したところの歴史的因果関係を検討した後、その決定的条件として国民経済の歴史的・構造的特質という問題に到達せざるをえなかった」。大塚『前掲書』152ページ。

⁸ 河合康夫は、大塚が『序説』以降、イギリスの国内的要因の分析に集中し、「大塚史学」のひとつの到達点とも言える

1960-62年に刊行された『西洋経済史講座』では、『序説』の前編のような問題意識は見られなくなったと指摘している。

馬場・小野塚編『前掲書』193ページを参照。

⁹ 渡辺尚『ラインの産業革命—原経済圏の形成過程—』東洋経済新報社、1987年。

¹⁰ RWKの支店所在地・主要仕向け地として、カリブ海地域に1箇所、中南米地域に11箇所が存在した。このうちバルパライソとリマ以外は、すべて大西洋沿岸に存在した。渡辺『同上書』142-145ページを参照。

¹¹ 「本章ではRWK難破の主因が、実はライン河下流域に一つの経済圏が生成しつつあったことと密接に関連していることを明らかにするとともに、この作業を通して当該経済圏の輪郭を浮き彫りにしてみたいと思う。」渡辺『同上書』123-124ページ。

¹² 渡辺尚編著『ヨーロッパの発見—地域史のなかの国境と市場—』有斐閣、2000年、280ページ。

¹³ 渡辺編著『同上書』、355ページ。

¹⁴ 黒澤は渡辺を踏襲しつつも、独自に「原経済圏」の規定を設けている。黒澤が「原経済圏」として捉える空間は、以下の諸規定を満たすものとされる。①産業革命を資本制成立の最終局面と位置付け、不可逆的な資本蓄積運動の開始をその指標とする。②この産業革命の空間的範囲、つまり資本制経済の自立的な基礎単位を、さしあたり、政治空間からは独立に析出する。③短期的な産業編成の変化などで消滅してしまうような一時的な工業地帯や経済的の中核地域を除外する。黒澤隆文『近代スイス経済の形成—地域主権と高ライン地域の産業革命—』京都大学学術出版会、2002年、30ページ。

¹⁵ 黒澤『同上書』339-340ページ。

¹⁶ 黒澤は、最終消費財の市場圏は資本制的な再生産の自立的な単位を意味するものではないとして、産業革命研究の立場から最終消費財の生産と流通に注目することには否定的である。「そもそも市場圏が経済史分析の中で重要視されてきたのは、これが社会的分業の単位となり、したがって自立性の単位、ひいては資本制的再生産の単位となると考えられたからであった。ところが、文化圏によって規定される最終消費財の市場圏の場合には、その自立性や再生産の単位としての実体性についてはさしあたりは何もいうことができないのである。」黒澤『同上書』32ページ、注55を参照。

¹⁷ 毛利健三『自由貿易帝国主義—イギリス産業資本の世界展開—』東京大学出版会、1978年。

¹⁸ 毛利『同上書』248ページ。

¹⁹ ヨーロッパとラテン・アメリカとの貿易関係を分析するにあたって、二国間関係ではなく多角的関係で見る必要があることを、毛利が早くから明示的に指摘していたことは、高く評価されるべきである。後段で見るように、19世紀末の「古典的帝国主義」の時代のラテン・アメリカについての西洋経済史家の分析は、レーニンの枠組みに強く影響を受けているため、列強と従属国という枠組みからの二国間関係分析に終始してきたからである。毛利自身の指摘を引用すれば、「このようにイギリス—ブラジル二国間をとるかぎり、ブラジルからのイギリス向け輸出品は見出されないにもかかわらず、イギリスはブラジルに当時としては過小に評価できない輸出市場を確保しえたのであった。この事実は、当面の問題にとどまらず、イギリス—ブラジル二国間関係のみではなく、両国とアメリカ合衆国との関係をも視野に入れた多角的貿易関係を考慮する必要があることをもがたっている」のである。ただし、毛利が指摘だけにとどまったのも事実である。毛利『同上書』65ページを参照。二国間貿易関係分析とは異なる分析枠組みからの視角として、環大西洋地域という地域把握の必要性は、川勝平太が早くから指摘している。川勝は、

「東南アジアからイスラム商人を媒介にしてさまざまな物産が西方に運ばれ、それらを地中海でヨーロッパが受け取った。それらの物産はやがてヨーロッパ人自身が環インド洋にかけて持ち帰り、大西洋のかなたの新大陸に移植した。環大西洋地域で自給する大西洋経済圏を形成したのである」という独自の歴史観を、ウォーラーステインの世界システム論を利用しながら自らの実証研究をもとに提示してきた。近代のヨーロッパが環大西洋地域において自給圏を形成したという彼の指摘は非常に興味深い。彼のいう環大西洋地域が空間的にはどの範囲までをカバーしているのかは、改めて検討されなければならない。なお、次の川勝の説明も参照のこと。「近世鎖国は国内自給であったが、近代世界システムは大西洋をまたかけた自給圏である。近代世界システムの中核的政治経済システムである大英帝国は自由貿易を標榜したが、自由貿易論はイギリス中心の自給圏の内部論理である。大英帝国は海洋自給圏、徳川日本は陸地自給圏をつくりあげた。（中略）日本は鎖国システム、ヨーロッパは大西洋経済圏という自給自足の生産システムを持つ経済社会は19世紀初めに確立した」。川勝平太『文明の海洋史観』中央公論社、1997年、198ページ、209-210ページ。

²⁰ 「自由貿易帝国主義」を提唱したロビンソン＝ギャラハーの影響を受けているにもかかわらず、なぜ彼らの主たるフィールドであるアフリカではなく、毛利がラテン・アメリカを分析対象として選んだのかは少なからず疑問となるはずである。毛利『同上書』第5章冒頭を参照。

²¹ Williams, Eric, *Capitalism and Slavery*, Andre Deutsch, 1964. (中山毅訳『資本主義と奴隷制—ニグロ史とイギリス経済史—』理論社、1968年)。

²² わが国の西洋経済史学の学史において、「ウィリアムズ・テーゼ」は、ホイッグ史観とも称される「大塚史学」に対するアンチ・テーゼのひとつとして機能した。販売市場であり銀の供給地でもあったラテン・アメリカの存在を重視したことが「大塚史学」初期の特徴だとすれば、「大塚史学」に対するアンチ・テーゼもまた、ラテン・アメリカ研究を介して提出されたのである。「ウィリアムズ・テーゼ」と「大塚史学」との関係については、川北稔『イギリス 繁栄のあとさき』ダイヤモンド社、1995年を参照。「ウィリアムズ・テーゼ」についての簡便な説明は、入江節次郎編著『世界経済史—世界資本主義とパクス・ブリタニカ—』ミネルヴァ書房、1997年、15-16ページを参照。

²³ 池本幸三『近代奴隷制社会の史的展開—チェサピーク湾ヴァージニア植民地を中心として—』ミネルヴァ書房、1987年。池本幸三・布留川正博・下山晃『近代世界と奴隷制—大西洋システムの中で—』人文書院、1995年。主な翻訳書としては、Williams, Eric, *From Columbus to Castro: the history of the Caribbean 1492-1969*, Andre Deutsch Limited, 1970. (川北稔訳『コロンブスからカストロまで—カリブ海域史、1492-1969—Ⅰ・Ⅱ』岩波書店、2000年)、Mintz, Sidney, *Sweetness and Power: the place of sugar in modern history*, Viking Penguin Inc., 1985. (川北稔・和田光弘訳『甘さと権力—砂糖が語る近代史—』平凡社、1988年)などが挙げられる。

²⁴ 池本『前掲書』2-4ページを参照。

²⁵ 矢口孝次郎編著『イギリス帝国経済史の研究』東洋経済新報社、1974年。

²⁶ 入江節次郎責任編集『講座西洋経済史 III 帝国主義』同文館出版、1980年、212-213ページ。

²⁷ 非公式帝国としてラテン・アメリカ（正確には南アメリカ）を扱ったものの一例として、ケイン&ホプキンスのジェントルマン資本主義論がある。そこでは、アルゼンチン、ブラジル、チリがイギリスなどヨーロッパ列強との関係で分析されている。

Cain, P. J., and A. G. Hopkins, *British Imperialism: innovation and expansion 1688-1914*, Addison Wesley Longman Ltd., 1993. (竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国 I—創生と膨張 1688-1914—』名古屋大学出版会、1997年、第9章)を参照。ジェントルマン資本主義論以降、イギリスとアルゼンチンの政治経済的関係を、金融政策や通商政策の側面から分析する研究が発表されている。佐藤純『1930年代イングランド銀行による中央銀行創設運動—アルゼンチン中央銀行の検討を通して—』『社会経済史学』第67巻第2号、2001年7月。同『1930年代アルゼンチンにおける金融制度改革—周辺国における中央銀行の創設とイングランド銀行の役割—』『社会経済史学』第73巻第5号、2008年1月。

²⁸ Coatsworth, John H. and Alan M. Taylor, eds., *Latin America and the World Economy since 1800*, Harvard University David Rockefeller Center for Latin American Studies, 1998, pp.2-3. 本書出版当時のコーツワースの所属は、ハーバード大学である。テイラーはノースウェスタン大学であった。本書のその他の執筆者の所属は、アメリカ合衆国（イリノイ大学、コロンビア大学、スタンフォード大学、ノースウェスタン大学、アリゾナ大学、カリフォルニア大学、ラトガーズ大学、ミシガン大学、フィラデルフィア連邦準備銀行、ダラス連邦準備銀行）、アルゼンチン（トルクアト・ディ・テリャ大学）、ブラジル（ブラジリア大学）、スペイン（カンタブリア大学）、オランダ（グローニンゲン大学）、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC/CEPAL）であった。

²⁹ Haber, Stephen, ed., *How Latin America Fell Behind: essays on the economic histories of Brazil and Mexico, 1800-1914*, Stanford University Press, 1997, Introduction. ハーバーは、スタンフォード大学歴史学教授および社会科学副学部長であった。

³⁰ *Ibid.*, p.2.

³¹ *Ibid.*, p.3. ダグラス C. ノースとともにノーベル経済学賞を受賞したロバート・フォーゲルをはじめ、「新しい経済史」の先駆者の多くはクズネツの教え子であった。

³² *Ibid.*, p.4. ここで示されているデイビス&ノースの著書とは、Davis, Lance E. and Douglass C. North, *Institutional Change and American Economic Growth*, Cambridge University Press, 1971 のことである。

³³ *Ibid.*, pp.6-7.

³⁴ *Ibid.*, pp.7-9.

³⁵ *Ibid.*, p.9.

³⁶ *Ibid.*, p.10. ハーバーによれば、今日においても「従属」は、ラテン・アメリカ史の教科書では支配的なテーマであり続けているという。

³⁷ *Ibid.*, pp.10-11.

³⁸ *Ibid.*, pp.11-13.

³⁹ *Ibid.*, p.15.

⁴⁰ リンド＝フエンテスは、計量経済史の手法を主として用い、それを新制度経済学によって補完するラテン・アメリカ経済史研究のスタイルについて、「計量経済史の伝統と制度派との結婚」と表現している。Lindo-Fuentes, Héctor, "Book Reviews", *Hispanic American Historical Review*, Vol.80, No.1, 2000, pp.189-191.

⁴¹ Conde, Robert Cortés and Shane J. Hunt, eds., *The Latin American Economies: Growth and the Export Sector 1880-1930*, Holmes & Meier Publishers, Inc., 1985, p4. 編者の一人であるコンデは、アルゼンチンのサン・アンドレス大学経済学部教授であり、国際経済史協会 (International Association of Economic History) の会長を務めた。現在、同協会の委員を務める日本人には杉原薫がいる。

⁴² *Ibid.*, pp.5-6. 本書における前方連関は、輸出生産による供給の増加によりコストが低下し、その結果他の活動が生じること指す。前方連関の発生は当該期のラテン・アメリカの

輸出経済において稀であるが、アルゼンチンの食肉用牛飼育は注目に値する事例であるとされる。後方連関は、輸出活動の発展の結果として他の活動への連関が生じ、投資先が変更されたり、資源が再配分されたりすることを指す。投入財への需要拡大の結果として生じる。需要連関は、人口増加や所得の増加による市場の拡大を指す。

⁴³ Bethell, Leslie, *Latin America Economy and Society 1870-1930*, Cambridge University Press, 1989, pp.7-9. 編者のベゼルは、ロンドン大学のラテン・アメリカ史教授であった。

⁴⁴ Bulmer-Thomas, Victor, *The Economic History of Latin America since Independence*, Cambridge University Press, 1994(田中高・榎股一索・鶴田利恵訳『ラテンアメリカ経済史—独立から現在まで—』名古屋大学出版会、2001年)。バルマー＝トーマスは、ロンドン大学の経済学教授から同大学ラテン・アメリカ研究所(Institute of Latin American Studies: ILAS)所長を経て、2001年から王立国際問題研究所(Royal Institute of International Studies: Chatham House)の所長を務めた。

⁴⁵ バルマー＝トーマス『同上書』13 ページ。

⁴⁶ バルマー＝トーマス『同上書』70 ページ。このほかの例として、銅とグアノの比較では、チリの銅は簡単な精錬プロセスを通していくつかの前方連関を生み、政府にかなりの収入をもたらして財政連関を発生させただけでなく、高い賃金所得により消費財への派生需要をも生んだ。他方、ペルーのグアノは、政府の歳入には大きく貢献したが、前方・後方いずれの連関もなく、消費財に対するそこそこの需要を生んだだけであった。『同上書』37 ページ。

⁴⁷ バルマー＝トーマス『同上書』13 ページ。

⁴⁸ バルマー＝トーマス『同上書』13 ページ。

⁴⁹ Cárdenas, Enrique, José Antonio Ocampo, Rosemary Thorp, eds., *An Economic History of Twentieth-Century Latin America, Vol. I, the exchange age: the Latin American Economies in the Late Nineteenth and Early Twentieth Centuries*, Palgrave Publishers Ltd, 2000. 編者のカルデナスはアメリカ人民大学(メキシコ)の学長であり経済学部教授であった。オカンボは ECLAC 事務局長であり元コロンビア金融大臣であった。ソープはオックスフォード大学ラテン・アメリカセンターのディレクターであった。その他の執筆者の所属は、イギリス(ロンドン大学、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学)、アルゼンチン(サン・アンドレアス大学)、ブラジル(リオ・デジャネイロ大学)、ボリビア(ボリビア大学)であった。

⁵⁰ *Ibid.*, p.2.

⁵¹ Bulmer-Thomas, Victor, John H. Coatsworth, Roberto Cortés Conde eds., *The Cambridge Economic History of Latin America, Vol. II*, Cambridge University Press, 2006. 執筆者の所属は、アメリカ合衆国(ハーバード大学、カリフォルニア大学、コロンビア大学、スタンフォード大学、トリニティ大学)、イギリス(王立国際問題研究所)、スペイン(カンタブリア大学)、ブラジル(リオ・デ・ジャネイロ大学)、アルゼンチン(サン・アンドレス大学)、米州開発銀行であった。

⁵² *Ibid.*, p.15. ランキングでは、アルゼンチンとウルグアイが最高位であり、キューバとメキシコがその次、コロンビアとブラジル南東部が三番目であり、ペルー、エクアドル、ボリビア、パラグアイは最下位である。

⁵³ *Ibid.*, p.2.

⁵⁴ ウェスタン・インパクトへのアジアの対応に関する従来の研究に対して、杉原は「イギリス対インド、フランス対仏領インドシナ、西洋対日本というように、一国(地域)単位で問題をとらえようとしてきたために、アジア国際分業体制の成立という現象を概念的にとらえる方法的枠組みをもたなかった」が、「アジア経済の有機的連関が強かった以上、そのような

一国史的把握は一面的たるを免れない」と批判した。そのうえで自らの方法的枠組みを提示したのである。杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年、36-37 ページ。

⁵⁵ 杉原『同上書』9 ページ、注(3)を参照。西洋経済史の分野で世界システム論に影響を受けた研究のうち、杉原の研究と同時期かそれ以前に取り組みされた主要なものとして、川勝平太、松井透、柴田三千雄らの諸研究がある。ただし、物産複合を分析視角とする川勝は杉原ほど空間枠組みについて明示的ではないし、松井や柴田は空間枠組みを指定していないため、空間的観点から言えば高度に抽象的な世界市場や資本主義世界体制が分析対象となっている。川勝平太「19世紀末葉における英国綿業と東アジア市場」『社会経済史学』第47巻、第2号、1981年。同「木綿の西方伝播—アジア内貿易から大西洋経済圏へ—」『早稲田政治経済学雑誌』第270~272号、1983年。同「アジア木綿市場の構造と展開」『社会経済史学』第51巻、第1号、1985年。柴田三千雄『近代世界と民衆運動』岩波書店、1983年。松井透『世界市場の形成』岩波書店、1991年。

⁵⁶ 世界経済論の分野から世界システム論に取り組みだものとして、森田桐郎『世界経済論の構図』有斐閣、1997年、および森田桐郎編著『世界経済論—世界システム』アプローチ』ミネルヴァ書房、1995年が最も参照されるべき成果であろう。

⁵⁷ 「世界経済」と商品連鎖の両概念については、Wallerstein, Immanuel, *The Modern World-System: capitalist agriculture and the origins of the European World-Economy in the sixteenth century*, Academic Press, Inc., 1974. (川北稔訳『近代世界システム I・II』1981年、岩波書店)、および Wallerstein, Immanuel ed., *The World-Economy*, Fernand Braudel Center & The Research Foundation of the State University of New York. (原田太津男・市岡義章・山田鋭夫訳『ワールド・エコノミー(新装版)』藤原書店、2002年)を参照。

⁵⁸ 「世界経済」の空間的範囲の変動要因のひとつとして、技術的要因があげられる。『世界経済』の規模が技術水準に対応していること、とりわけ域内の交通・通信の水準に対応していることには注意しておく必要がある。この水準がたえまなく変動一改善ばかりとは限らない—するから、『世界経済』の境界はつねに流動的であった。」Wallerstein, *The Modern World-System*, 1974. (川北稔訳『前掲書 II』、281 ページ)。

⁵⁹ 海洋アジアという地域概念を中核としたアプローチを提唱する川勝平太は、海洋アジア概念の漠然性を認めつつ、同様にヨーロッパという地域概念のあいまいさを指摘している。川勝は、ヨーロッパを各国の集合としてではなく「一つの歴史的形体」として認識することの重要性を主張している。川勝平太・濱下武志編『海と資本主義』東洋経済新報社、2003年、226 ページ。

⁶⁰ こうしたウォーラー・ステインの把握に対して、フェルナン・ブローデルは次のような積極的評価を与えている。「ウォーラー・ステインは一瞬のためらいもなく、アメリカ大陸を16世紀のヨーロッパ世界=経済の中に包み込んだ。そのような大陸なればこそ、それはヨーロッパをその深層から説明してくれるのではあるまいか」。フェルナン・ブローデル『世界時間2』みすず書房、1999年、5 ページ。

⁶¹ Wallerstein, *The World-Economy*. (原田太津男・市岡義章・山田鋭夫訳『前掲書』44-45 ページ)。

⁶² Wallerstein, Immanuel ed., *Research Projects of the World-System*, Fernand Braudel Center & The Research Foundation of the State University of New York. (山田鋭夫・原田太津男・尹春志訳『世界システム論の方法』藤原書店、

2002年、148ページ）。

⁶³ 高橋正郎監修『フードシステム学の理論と体系』農林統計協会、2002年、13ページ。

⁶⁴ Gereffi, Gary and Miguel Korzeniewicz, eds., *Commodity Chains and Global Capitalism*, Greenwood Press, 1994.

⁶⁵ フィリエール分析は、空間枠組みを国民経済レベルやローカルレベルに置くため、国際レベルに空間枠組みを設定するGCC分析とは、必ずしも代替的ではない。GCC分析とフィリエール分析の概要および両者の相違については、以下の論文が参考になる。Raikes, Philip, Michael Friis Jensen and Stefano Ponte, “Global commodity chain analysis and the French filière approach: comparison and critique”, *Economy and Society*, Vol.29, No.3, 2000. 荒木一視「商品連鎖と地理学:理論的検討」『人文地理』第59巻第2号、2007年。

⁶⁶ Stringer, Christina and Richard Le Heron eds., *Agri-Food Commodity Chains and Globalising Networks*, Ashgate Publishing Limited, 2008. Topik, Steven, Calos Marichal, and Zephyr Frank, eds., *From Silver to Cocaine: Latin American commodity chains and the building of the world economy, 1500-2000*, Duke University Press, 2006. Evans, Sterling, *Bound in Twin: the history and ecology of the henequen-wheat complex for Mexico and the American and Canadian Plains, 1880-1950*, Texas A&M University Press, 2007.

⁶⁷ Topik, op. cit., p.9. 本書の執筆者は、アメリカ合衆国、メキシコ、イギリス、プエルトリコ、コスタリカの研究者であり、編者はカリフォルニア大学、スタンフォード大学、メキシコ大学の歴史学の教授および准教授である。本書をグローバル・ヒストリー研究のひとつとして評価する水島は、近年の研究動向として消費のあり方が生産に与える意味に着目する研究が注目されているとしている。そして、本書はこうした流れに与えるものであると評価している。水島司編『グローバル・ヒストリーの挑戦』山川出版社、2008年、12ページ。

⁶⁸ Topik, op. cit., p.8.

⁶⁹ *Ibid.*, p.18, note 15.

⁷⁰ Evans, op. cit. 著者のエバンズは、カナダのブランドン大学の歴史学准教授である。彼は本書で分析した内容を簡潔にまとめた論文を別に発表している。ここでの検討には、著書と論文の両方を参照した。論文については、Evans, Sterling, “Dependent Harvests: grain production on the American and Canadian Plains and the double dependency with Mexico, 1850-1950”, *Agricultural History*, Vol. 80, Issue 1, 2006を参照。

⁷¹ Evans, “Dependent Harvests”, p.35.

⁷² Evans, *Bound in Twin*, p.xviii.

⁷³ さしあたり、拙稿「第1次大戦前におけるアルゼンチンとヨーロッパ」『世界経済』—貿易構造分析を中心に—『経済論叢』第178巻5・6号、2006年を参照。

(京都大学大学院)